

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年 6月 1日

(第58期) 至 昭和47年11月30日

大蔵大臣 愛 知 揆 一 殿

昭和48年 2月28日提出

会 社 名 日 本 触 媒 化 学 工 業 社

英 訳 名 NIPPON SHOKUBAI KAGAKU KOGY

代表者の役職氏名 代表取締役社長 北 野 精

本店の所在の場所 大阪市東区高麗橋5丁目1番地 電話番号 大阪(202)6031

連絡者 経理部経理課長 村 田 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 東 京 支 社

電話番号 東京(502)1651

連絡者 東京支社 総務課長 岩 沢 隆

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当りの配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員 の 状 況	5

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7

第3 営業の状況

1. 概 況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販売実績	10

第4 設備の状況

1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	11
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	12

第5 経理の状況

1. 財 務 諸 表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	18
(3) 剰余金計算書	21
(4) 剰余金処分計算書	21
(5) 附属明細表	22
2. 主な資産、負債及び収支の内容	29
3. 資金繰状況	34
4. そ の 他	34

第6 株式事務の概要

第 1 会社の概況

1. 会社の設立年月日

昭和16年8月21日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
47. 11. 1	350,000 千円	3,650,000 千円	有償・一般募集

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000 株	73,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	73,000,000 株	50 円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	-
	計		73,000,000 株			

(注) 1. 昭和47年8月14日開催の取締役会において昭和47年12月1日付をもって資本準備金の一部 365,000 千円を資本に組入れ、無償新株式7,300 千株の発行を決議した。

2. 上記無償新株式は昭和47年11月30日現在の株主に対し、その所有する株式1株につき、新株式0.1株の割合で割当てた。

3. 新株式発行後の発行済株式総数及び資本の額

発行済株式総数 80,300 千株 資本の額 4,015,000 千円

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和47年11月30日 現在
平均1人当たり持株数7,247株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 その 他	合 計
株 主 数	1 人	41 人	39 人	112 人	14 人 (8)	9,867 人	10,073 人
所有株式数 (イ)	株	18,413,275 株	557,357 株	32,624,749 株	26,576 株 (11,076)	213,780,435 株	73,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	25.22 %	0.76 %	44.69 %	0.04 % (002)	29.29 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	10 人	7 人	33 人	16 人	169 人	822 人	8,091 人	925 人	10,073 人
所有株式数 (ハ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株
	40,450,876	5,160,969	6,745,103	1,096,694	2,419,372	4,617,370	12,447,781	61,835	73,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.10 %	0.07 %	0.33 %	0.16 %	1.68 %	8.16 %	80.32 %	9.18 %	100 %
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	55.41 %	7.07 %	9.25 %	1.5 %	3.31 %	6.33 %	17.05 %	0.08 %	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	14,523 千株	19.8 %
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	9,973	13.6
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2-21	4,166	5.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	3,298	4.5
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30	2,217	3.0
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	1,754	2.4
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1-1	1,348	1.8
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,070	1.4
長瀬産業株式会社	大阪市西区立売堀南通1丁目19	1,062	1.4
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎町4丁目68	1,040	1.4
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5	949	1.3
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通2丁目4-4	949	1.3
日本石油化学株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	750	1.0
計		48,099	58.6

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決 算 年 月	45年 5月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月
1株当たり配当額	3 円	3 円	3 円	3 円	3 円	3 円
1株当たり税引後当期損益	7.72円	7.88円	7.01円	7.05円	7.08円	7.14円
1株当たり純資産額	105.45円	108.67円	112.52円	116.41円	120.35円	145.70円
配 当 性 向	38.9 %	38.1 %	42.8 %	42.6 %	42.3 %	42.0 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
	決算年月	45年 5月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月
最 高	最 高	303円	330円	239円	275円	318円	475円
	最 低	130円	172円	157円	138円	206円	255円
当該事業年度中最近6 箇月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	333円	322円	475円	451円	430円	391円
	最 低	255円	280円	335円	396円	370円	345円
	売 買 高	5,928 千株	1,715 千株	1,744 千株	2,327 千株	1,328 千株	1,538 千株

(注) ※株価は大阪証券取引所における市場相場によるものであります。

株式売買高は大阪証券取引所における株式売買高であります。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和48年2月28日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	北 野 精 一 (明治44年 1月 2日生)	昭和 7年 3月 神戸高等商業学校卒 同 13年 2月 フサノ硫酸工業(株)入社 同 23年 1月 当社取締役営業部長 同 35年 4月 取締役経理部長 同 38年 7月 常務取締役 同 40年 7月 専務取締役 同 45年 4月 取締役社長	千株 279
代表取締役専務 (生産担当)	石 川 三 郎 (大正 2年 4月 27日生)	昭和11年 3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道(株)中央試験所入所 同 24年 11月 当社入社 同 32年 7月 取締役製造部長 同 38年 7月 常務取締役生産部長 同 40年 7月 専務取締役	61
代表取締役専務 (研究・開発担当)	佐 久 山 滋 (大正 2年 5月 14日生)	昭和12年 3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道(株)中央試験所入所 同 24年 11月 当社入社 同 32年 7月 取締役研究部長 同 35年 10月 取締役技術開発部長 同 38年 7月 常務取締役 同 42年 7月 専務取締役	43
専務取締役 (事務担当)	湯 浅 猪 平 (明治44年 1月 23日生)	昭和 7年 3月 東京大学法学部卒 同 16年 8月 日本鋼管(株)入社 同 31年 1月 当社入社 同 36年 3月 資材部長 同 38年 7月 取締役営業部長兼資材部長 同 40年 7月 常務取締役 同 46年 7月 専務取締役	48
常務取締役 (東京駐在) (営業担当)	速 水 多 根 雄 (明治44年 1月 28日生)	昭和10年 3月 東京工業大学窯業学科卒 同 年 4月 日本製鉄(株)入社 同 35年 12月 富士製鉄(株)化学部長 同 40年 7月 当社常務取締役	9
常務取締役 (総務・人事) (労政担当)	沢 田 四 郎 (大正 2年 12月 6日生)	昭和12年 3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 日本染料製造(株)入社 同 35年 2月 住友化学工業(株)新居浜製造所業務部長 同 38年 7月 同社医薬事業部副事業部長 同 40年 7月 当社常務取締役	24
常務取締役 (生産担当)	木 山 鳳 (大正元年 12月 18日生)	昭和 8年 3月 鳥取高等農林学校農芸化学科卒 同 年 5月 広島地方専売局入局 同 14年 1月 (株)日本化学機械製作所入社 同 23年 1月 当社入社 同 31年 10月 尼崎工場長 同 36年 7月 取締役吹田工場長 同 40年 7月 取締役生産部長 同 42年 7月 常務取締役	57
常務取締役 (東京駐在) (関連会社担当)	高 見 詳 治 (大正 6年 9月 20日生)	昭和15年 3月 東京大学経済学部卒 同 年 4月 日本放送電(株)入社 同 20年 10月 三和染料工業(株)入社 同 26年 6月 当社入社 同 36年 7月 人事労政部長 同 38年 7月 取締役人事労政部長兼総務部長 同 41年 11月 取締役(海外原料資材担当) 同 42年 7月 取締役資材部長 同 46年 1月 常務取締役	23

常務取締役 (東京駐在) (技術開発担当)	工藤 正 (大正 8 年 1 月 7 日生)	昭和 16 年 12 月 京都大学燃料化学科卒 同 年 12 月 日本窒素肥料(株)入社 同 22 年 4 月 大阪通産局入局 同 26 年 6 月 当社入社 同 35 年 8 月 川崎工場長 同 40 年 7 月 取締役技術開発部長 同 46 年 7 月 常務取締役	千株 33
取締役 (経理部長兼) (関連会社) (事業部長)	石坂 一郎 (大正 10 年 1 月 1 日生)	昭和 19 年 9 月 中央大学法学部卒 同 20 年 9 月 大蔵省銀行局入局 同 26 年 9 月 当社入社 同 38 年 8 月 経理部長 同 40 年 7 月 取締役経理部長 同 41 年 3 月 取締役経理部長兼関連会社事業部長	28
取締役 (化学品営業) (本部長) (兼大阪化学品) (営業部長)	山本 安弘 (大正 13 年 1 月 1 日生)	昭和 18 年 9 月 神戸高等商業学校卒 同 年 9 月 大同貿易(株)入社 同 21 年 10 月 金鶴香水(株)入社 同 22 年 5 月 当社入社 同 36 年 7 月 東京営業所長 同 40 年 7 月 取締役営業部長 同 44 年 3 月 取締役化学品営業部長 同 46 年 8 月 取締役化学品営業本部長兼大阪化学品営業部長	49
取締役 (樹脂営業本部) (部長兼大阪樹脂) (営業部長兼) (東京樹脂) (営業部長)	須々木 毅 (大正 6 年 9 月 26 日生)	昭和 21 年 9 月 名古屋大学金属工学科卒 同 年 10 月 ベントン工業(合資)入社 同 26 年 2 月 当社入社 同 37 年 2 月 日宝興発(株)出向同社常務取締役 同 41 年 7 月 兼ねて日本ポリエステル(株)常務取締役 同 42 年 7 月 取締役関連会社事業部長 同 44 年 3 月 取締役樹脂営業部長 同 46 年 8 月 取締役樹脂営業本部長兼大阪樹脂営業部長兼東京樹脂営業部長	28
取締役 (生産管理部長) (兼工務部長)	中島 爾 (大正 10 年 11 月 29 日生)	昭和 19 年 9 月 京都大学燃料化学科卒 同 年 10 月 南満洲鉄道(株)中央試験所入所 同 24 年 11 月 当社入社 同 38 年 8 月 川崎工場長 同 42 年 7 月 取締役川崎工場長 同 46 年 8 月 取締役生産管理部長兼工務部長	16
取締役 (吹田工場長)	犬伏 佳郎 (大正 13 年 11 月 10 日生)	昭和 21 年 9 月 京都大学燃料化学科卒 同 年 10 月 当社入社 同 35 年 10 月 姫路工場長 同 42 年 7 月 取締役生産部長 同 46 年 8 月 取締役吹田工場長	21
取締役 (環境管理) (総括室長)	赤木 健男 (大正 7 年 1 月 27 日生)	昭和 11 年 4 月 鳥取高等農林学校農芸化学科卒 同 14 年 4 月 (株)日本化学機械製作所入社 同 18 年 2 月 当社入社 同 36 年 7 月 尼崎工場長 同 40 年 8 月 吹田工場長 同 44 年 7 月 取締役吹田工場長 同 46 年 8 月 取締役環境管理総括室長	19
取締役 (姫路工場長)	鈴木 晴一 (大正 14 年 5 月 4 日生)	昭和 23 年 3 月 大阪大学工学部卒 同 年 4 月 当社入社 同 42 年 8 月 姫路工場長 同 46 年 7 月 取締役姫路工場長	14
取締役 (東京支社長) (兼東京技術) (開発部長)	新家 正己 (大正 10 年 5 月 31 日生)	昭和 19 年 9 月 名古屋大学理学部卒 同 23 年 5 月 通商産業省入省 同 32 年 2 月 当社入社 同 40 年 8 月 東京営業所長 同 46 年 7 月 取締役東京営業所長 同 46 年 8 月 取締役東京支社長兼東京技術開発部長	11

取締役	高 畑 誠 一 (明治20年 3月21日生)	明治42年 2月 神戸高等商業学校卒 同 年 2月 (合名)鈴木商店入社 昭和 3年 2月 日商(株)代表取締役 同 31年11月 帝国人造絹糸(株)相談役 同 34年 7月 当社取締役	千株 11
監査役	竹 内 良 一 (明治42年 9月24日生)	昭和 6年 3月 大阪高等工業学校卒 同 15年 9月 ヲサメ硫酸工業(株)入社 同 19年 6月 当社取締役工場長 同 23年 1月 常務取締役 同 38年 7月 監査役	381
監査役	立 明 正 (大正元年 12月25日生)	昭和 7年 3月 東京大学法学部卒 同 10年 4月 (株)日本興業銀行入行 同 34年11月 同行取締役福岡支店長 同 35年11月 日本輸出入銀行理事 同 39年 5月 日本興業銀行常務取締役 同 44年11月 共立(株)取締役社長 同 45年 7月 当社監査役	11
計	20名		1,166

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和47年11月30日現在)

性 別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,538人	31年5箇月	10年5箇月	87,385円
女	93	24.5	3.4	50,491
合計又は平均	1,631	31.0	10.0	85,281

(注) 1. 平均給与月額は、11月度の平均基準内賃金に平均基準外賃金を加えたものであります。

賞与の月額割は含んでおりません。

2. 関係会社への出向社員を含み、使用人兼務役員は含んでおりません。

3. この外嘱託及び臨時従業員の期中平均人員は75人であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、本社、研究所及び各工場に支部をもつ単一組織で、昭和21年に結成され、現在は合成化学産業労働組合連合に加盟しております。昭和47年11月30日現在の組合員数1,444人で部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 下記各号の物品の製造並びに販売

- 1) 無水フタル酸、無水マレイン酸等有機化学製品
- 2) 酸化エチレン、エチレングリコール等石油化学製品
- 3) ポリエステル樹脂等合成樹脂
- 4) 触 媒

2. 前項各号に関連附帯する事業

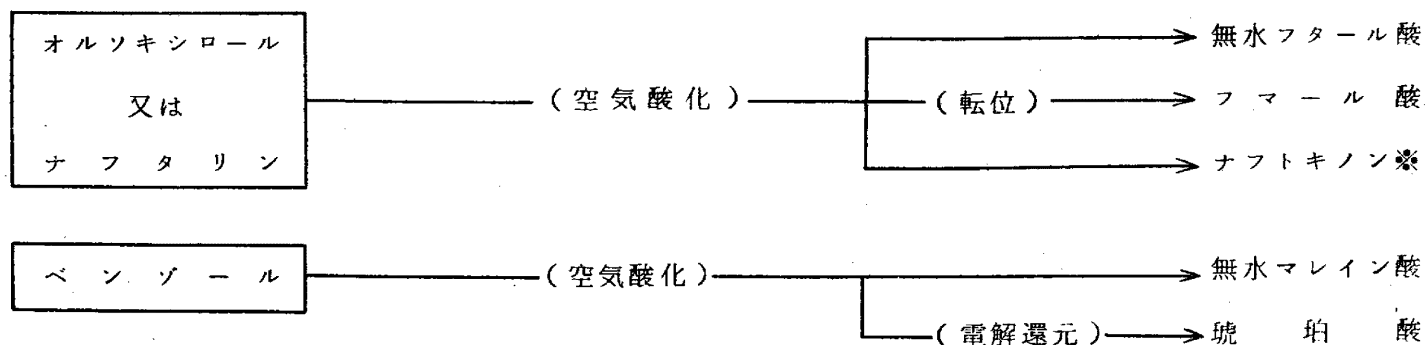
(2) 事業の内容

主要製品及び主なる用途

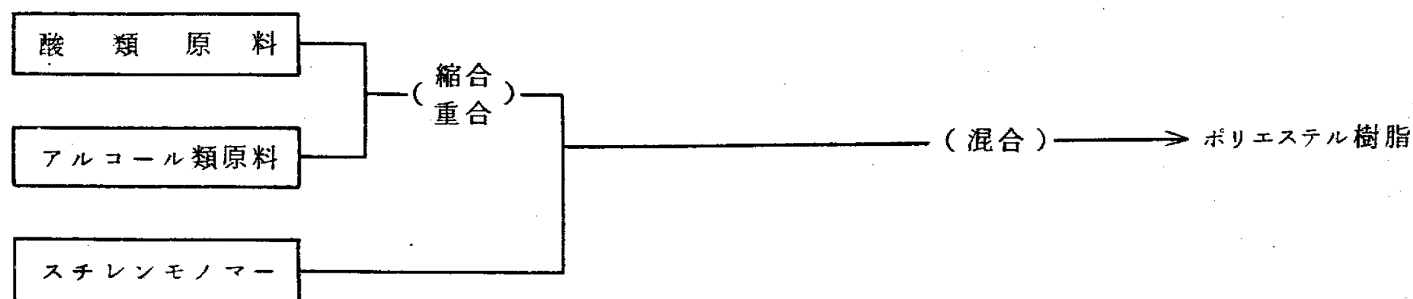
製 品 部 門 名	摘 要	生産金額による比率	
		前 期	当 期
有 機 酸 製 品	無水フタル酸は、塩化ビニール可塑剤並びに樹脂、塗料の基礎原料として重要であるばかりでなく、顔料、染料、医薬品の原料としても広い用途を持っております。又、無水フタル酸の副産物としてフマル酸が生産されます。 無水マレイン酸は、無水フタル酸と同様重要な基礎化学薬品で合成樹脂、塗料、農薬、ペーパー・サイジング剤等の原料となります。	% 2 1.8	% 2 1.2
合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂は、いろいろな特性を持つ合成樹脂で、鉄よりも軽くて強い、しかも加工が容易であり、波板、ポート、浴槽、保安帽、化粧板、家具の塗装、床のライニング等をはじめ、一般雑貨の広い分野に用途を持っております。	2 2.3	2 4.9
石 油 化 学 製 品	酸化エチレンは、界面活性剤、エチレングリコール、エタノールアミン等、エチレングリコールはポリエステル系合成繊維並びに樹脂、不凍液等の原料として広汎な用途があります。 又、エタノールアミンは合成洗剤、医薬品、ガス吸収剤等の原料となります。 アクリル酸は、アクリル酸エステル、ポリマー類の原料として用途があります。又、アクリル酸エステルは、アクリル繊維、塗料等の原料となります。	5 0.5	5 1.0
そ の 他	上記の外、硫酸触媒、ナフトキノンを生産しております。	5.4	2.9
計		1 0 0	1 0 0

(注) 生産金額は各製品の生産数量に平均販売単価を乗じて算出したものであります。

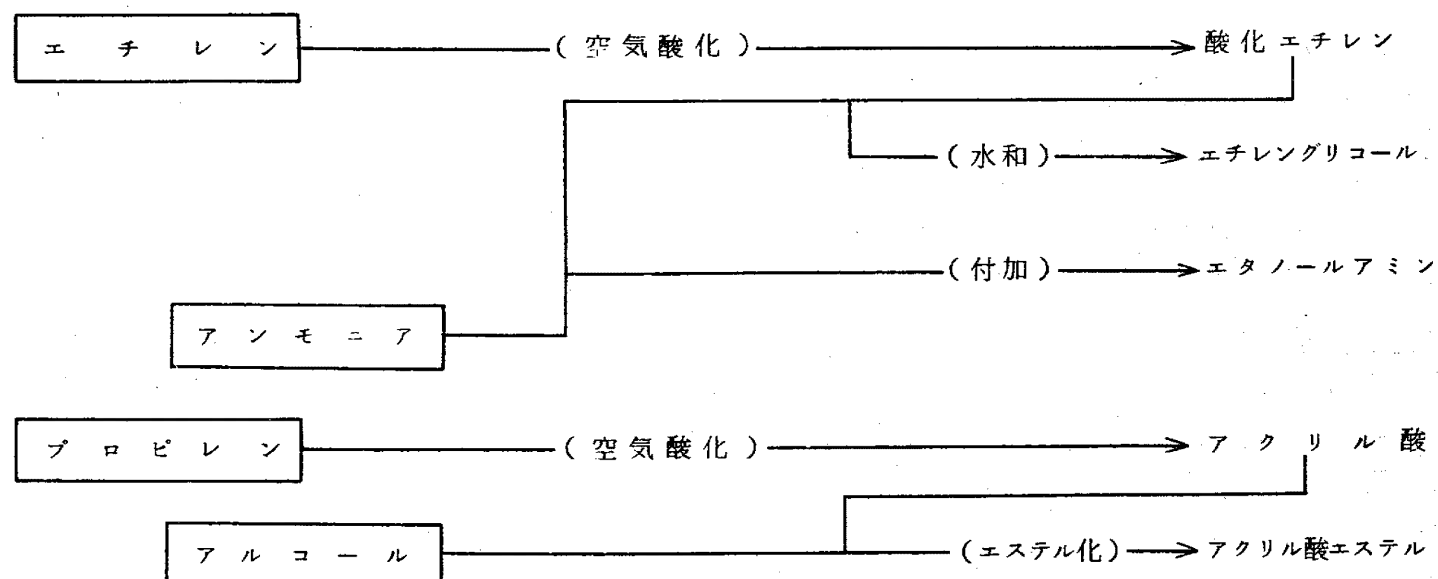
有機酸製品



合成樹脂



石油化学製品



(注) ※ナフトキノンは原料がナフタリンの場合のみ生成します。

(3) 事業内容の変更等

該当事項ありません。

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりであります。

契約締結先	契約締結年月	内 容	有 効 期 間	対 価
全ソヴィエト社会主義 共和国連邦	昭和42年5月	酸化エチレン、エチレングリコール、 酸化触媒製造実施権許諾契約	昭和42年5月 ～昭和52年9月	プラントライセンス・フィー 1180,000ドル 触媒代金 1080509.36ドル 支払いは8年間の延払いによる。
(フランス) プロデュシミック・ユージン クールマン	昭和47年3月	アクロレイン及びアクリル酸エステル 製造実施権許諾契約	昭和47年3月 ～特許有効期間	ノウハウ一時金 60,000,000円 オプション・フィー 20,000,000円

1. 概 況

〔有機酸製品〕 無水フタル酸、無水マレイン酸、フマル酸など有機酸製品は、ともに関連業界の需要停滞の影響を受けて市況が軟調のうちに推移いたしましたため、前期に比して16%の減収のやむなきにいたりました。

〔合成樹脂〕 ポリエステル樹脂は、浴槽、浄化槽、舟艇などのFRP分野を中心に概ね順調に推移し、合成樹脂全体では、前期に比して10%の増収となりました。

〔石油化学製品〕 酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、アクリル酸エステルなど石油化学製品はいずれも好調に推移し、前期に比して17%の増収となりました。なかでもエチレングリコールは不凍液の需要期入りと関連業界の需要伸長などにより、前期に比して19%の増収となりました。また、アクリル酸エステルも輸出の増加など、順調な伸びを示し、前期に比して20%の増収となりました。

〔その他〕 農業ジチアノンが不需要期に入り、ナフトキノン、フタロニトリルも低調でありましたが、硫酸触媒、アクロレイン触媒、ダイクロン、アンスラキノンなどの売上増加により、その他の製品全体では前期に比して18%の増収となりました。

2. 生産能力

(年産)

製 品 名	昭 和 4 7 年 5 月 末	昭 和 4 7 年 1 1 月 末
有 機 酸 製 品	119,600 吨	119,600 吨
合 成 樹 脂	43,400	43,400
石 油 化 学 製 品	101,000	113,000

(注) 1. 生産能力は保有設備について触媒の取替え、機器の保持に必要な日数を考慮し、年間生産可能量を表示したものであります。

2. 硫酸触媒を除き、いずれも1日24時間稼動であります。

3. 生産実績

(a) 生産実績

製 品 名	期 間	期 間 合 計 金 額	月 平 均 金 額	稼 動 率
有 機 酸 製 品	前 期	2,384,280千円	397,380千円	71 %
	当 期	2,357,833	392,972	71
合 成 樹 脂	前 期	2,435,472	405,912	84
	当 期	2,775,345	462,557	95
石 油 化 学 製 品	前 期	5,511,982	918,663	119
	当 期	5,680,792	946,799	109
そ の 他	前 期	593,518	98,920	—
	当 期	317,555	52,926	—
計	前 期	10,925,252	1,820,875	—
	当 期	11,131,525	1,855,254	—

(注) 1. 生産金額は生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。

2. 上記の外、合成樹脂原料として次のとおり生産しております。

	前 期	当 期
有機酸製品	433,433千円	421,935千円
石油化学製品	65,028	92,081

3. 稼動率は上記社内使用品を含めて算出しております。

4. 上記の外、商品の仕入実績は次のとおりであります。

(仕入実績)

商 品 名	期 間	期 間 合 計 金 額	月 平 均 金 額
有 機 酸 商 品	前 期	4 2 0, 1 4 0 千円	7 0, 0 2 3 千円
	当 期	1 4 4, 8 0 4	2 4, 1 3 4
合 成 樹 脂	前 期	3 4 8, 5 3 0	5 8, 0 8 8
	当 期	3 5 0, 1 1 4	5 8, 3 5 2
石 油 化 学 商 品	前 期	1 4 8, 9 7 5	2 4, 8 2 9
	当 期	2 2 5, 8 8 2	3 7, 6 4 7
そ の 他	前 期	5 5 9, 5 3 9	9 3, 2 5 7
	当 期	6 9 5, 8 9 5	1 1 5, 9 8 2
計	前 期	1. 4 7 7, 1 8 4	2 4 6, 1 9 7
	当 期	1. 4 1 6, 6 9 5	2 3 6, 1 1 5

(注) 仕入金額は、仕入数量に平均販売単価を乗じて算出しております。

(b) 主要原材料の受払状況

(単位：吨)

品 名	期 間	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
芳 香 族 系 原 料	前 期	8, 4 4 2	5 3, 3 5 5	5 1, 9 7 4	9, 8 2 3
	当 期	9, 8 2 3	5 0, 3 8 3	5 1, 2 8 2	8, 9 2 4
オ レ フ イ ン 系 原 料	前 期	4 3 0	5 8, 1 1 1	5 8, 3 4 7	1 9 4
	当 期	1 9 4	5 7, 0 4 6	5 6, 9 1 7	3 2 3

(c) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	前 期	当 期
芳 香 族 系 原 料	吨	2 7, 1 0 0 円	2 7, 7 0 0 円
オ レ フ イ ン 系 原 料	吨	3 1, 2 0 0	3 1, 2 0 0

4. 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行なっております。

(b) 今後の生産計画

(単位：吨)

製 品 名	昭和47年12月～ 昭和48年2月	昭和48年3月～ 昭和48年5月	計
有 機 酸 製 品	1 9, 0 0 0	1 8, 0 0 0	3 7, 0 0 0
合 成 樹 脂	1 0, 0 0 0	1 1, 0 0 0	2 1, 0 0 0
石 油 化 学 製 品	3 8, 0 0 0	4 3, 0 0 0	8 1, 0 0 0

(注) 1. 上記の外、合成樹脂原料として有機酸製品7,000吨、石油化学製品1,000吨を生産する予定であります。

2. 上記の外、商品の仕入計画は次の通りであります。

(仕入計画)

(単位：吨)

商 品 名	昭和47年12月～ 昭和48年2月	昭和48年3月～ 昭和48年5月	計
有 機 酸 商 品	9 0 0	9 0 0	1, 8 0 0
合 成 樹 脂	1, 0 0 0	1, 0 0 0	2, 0 0 0
石 油 化 学 商 品	1, 0 0 0	1, 1 0 0	2, 1 0 0

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

国内販売、国外販売とも商社を通じて販売しており、原則として直接販売は行なっていません。

(b) 販 売 実 績

品 名	区 分	前 期		当 期	
		数 量	金 額	数 量	金 額
有 機 酸 製 商 品	合 計	(4,051) 吨 43,818	(163,209) 千円 2,784,303	(4,267) 吨 37,392	(160,159) 千円 2,333,713
	月平均	(675) 7,303	(27,202) 464,051	(711) 6,232	(26,693) 388,952
合 成 樹 脂	合 計	(506) 20,958	(58,244) 2,804,423	(676) 22,860	(77,677) 3,085,673
	月平均	(84) 3,493	(9,707) 467,404	(113) 3,810	(12,946) 514,279
石 油 化 学 製 商 品	合 計	(7,316) 57,714	(475,787) 5,221,839	(9,836) 67,735	(711,874) 6,114,729
	月平均	(1,219) 9,619	(79,298) 870,306	(1,639) 11,289	(118,646) 1,019,122
そ の 他	合 計	— —	(110,603) 952,951	— —	(224,145) 1,122,134
	月平均	— —	(18,434) 158,825	— —	(37,358) 187,022
計	合 計	— —	(807,843) 11,763,516	— —	(1,173,855) 12,656,249
	月平均	— —	(134,641) 1,960,586	— —	(195,643) 2,109,375

(注) 1. 売上高は売上値引及び戻り高を控除しております。

2. 括弧内は輸出の実績を内書したもので、輸出高は売上高に対し、前期6.9%、当期9.3%であり、

主要輸出先は、中国、ソ連、韓国、東南アジア、欧州各国、オーストラリア、米国等であります。

(c) 販売価格の推移

(単位：吨当り)

製 品 名	前 期			当 期		
	47/12月	48/3月	5月	6月	9月	11月
無水フタル酸	80000 円	80000 円	80000 円	80000 円	80000 円	80000 円
無水マレイン酸	110000	110000	110000	110000	110000	110000
ポリエステル樹脂	135,500	135000	134000	134000	133500	133500
エチレングリコール	75000	75000	75000	75000	75000	75000
アクリル酸エステル	190000	190000	190000	190000	190000	190000

(注) 販売価格は、市場価格によって表示しております。

第5 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

昭和47年11月30日現在

	事業所別	事業内容	土 地		建 物		機械装置	その他の 有形固定 資 産	有形固定 資産帳簿 価 額	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額				
生産 研究 設備	吹田工場 及び 研究所	有機化学製品触媒 及び合成樹脂の製 造並びに基本研究	内 m^2 (18323) 66969	千円 145357	m^2 29081	千円 227825	千円 213828	千円 123996	千円 711006	人 441
	姫路工場	有機化学製品及び 石油化学製品の製 造	730515	1437781	内 (877) 29427	338606	2934775	572832	5283994	513
	川崎工場	石油化学製品の製 造	97797	655768	内 (877) 16799	304160	2975591	371230	4306749	342
	追浜工場	合成樹脂の製造	内 (2927) 2927	—	1717	49420	92625	22325	164370	44
営業 設備	本 社	総合統括業務	111872	200747	内 (3747) 6425	64841	170433	76887	512908	235
	東京支社	販売・調査・開発 業務	2814	88187	内 (1159) 1621	16875	—	65345	170407	56
計			内 (21250) 1012894	2527840	内 (6660) 85070	1001727	6387252	1232615	11149434	1631

(注) 1. 有形固定資産帳簿価額には建設仮勘定 3006393 千円は含んでおりません。

2. 土地、建物の面積の括弧内は借地を示します。なおこれに対して借地権 1,546 千円、敷金及保証金 169,488 千円を計上しております。

3. その他の有形固定資産は、構築物 852,957 千円、車輛及運搬具 137,455 千円、工具器具及備品 242,203 千円であります。

(2) 主要設備及び稼動状況

昭和47年11月30日現在

事業所名	生産品目	製品製造装置名	基 数	年 産 能 力	稼 動 状 況
吹 田 工 場	有 機 酸 製 品	無水マレイン酸製造装置	3	10,000 吨	一時休止
	合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂製造装置	7	28,000	稼 動
	触 媒	硫酸触媒製造装置	4	540 立方米	・
姫 路 工 場	有 機 酸 製 品	無水フタル酸製造装置	8	92,000 吨	2基一時休止 6基稼動
		無水マレイン酸製造装置	1	12,000	稼 動
	石 油 化 学 製 品	アクリル酸エステル製造装置	1	15,000	・
川 崎 工 場	石 油 化 学 製 品	酸化エチレン製造装置	3	86,000	1基一時休止 2基稼動
		高級アルコール製造装置	1	12,000	稼 動
追 浜 工 場	合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂製造装置	1	12,000	・

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(a) 現在、実施中のもののうち重要なものは次表のとおりです。

事業所名	内 容	予算金額	既支払額	着工時期	完成時期	完成後の 増加能力
川崎工場	酸化エチレン、エチレングリコール設備増設	4,000,000	874,000	46/6月	48/1月	50000 吨/年
姫路工場	アクリル酸及びアクリル酸エステル設備増設	1,900,000	686,000	46/8月	48/7月	20000 吨
各工場	その他の設備改造及諸合理化工事	670,000	-			
計		6,570,000	1,560,000			

(b) 資金調達方法

上記予算金額から既支払額を差し引いた 5,010,000 千円は借入金により 2,500,000 千円調達し、残額は増資資金を含めた自己資金を使用する予定であります。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成したものであります。
2. 第58期（自昭和47年6月1日至昭和47年11月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田哲三事務所の監査をうけ、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本触媒化学工業株式会社

代表取締役社長 北 野 精 一 殿

作 成 日 昭和48年2月23日

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員 公認会計士 七條正之

関 与 社 員 公認会計士 泉 嘉 次



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本触媒化学工業株式会社の昭和47年6月1日から昭和47年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表・損益計算書・剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本触媒化学工業株式会社の昭和47年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都中央区銀座6丁目16番9号

電話 東京(03) 543-2911

関与社員が
執務した事務所

神戸市生田区江戸町96番地 ストロングビル

電話 神戸(078) 331-2480

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期(昭和47年5月31日現在)			当期(昭和47年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 預 金		4,095,229			6,131,934	
2. 受 取 手 形 ※1		2,005,156			2,342,977	
3. 関係会社受取手形 ※2		302,617			672,755	
4. 売 掛 金 ※3		2,167,077			2,342,688	
5. 関係会社売掛金		176,671			206,778	
6. 有 価 証 券		49,620			0	
7. 商 品		49,443			96,174	
8. 製 品		1,487,602			1,192,804	
9. 原 材 料		643,212			518,090	
10. 仕 掛 品		1,094,537			1,071,596	
11. 貯 蔵 品		167,163			155,397	
12. 充 填 触 媒 ※4		1,250,489			1,358,422	
13. 前 払 費 用		139,008			134,590	
14. 短 期 貸 付 金		37,097			37,480	
15. 関係会社短期貸付金		232,760			257,760	
16. その他の流動資産 ※5		176,809			137,795	
貸 倒 引 当 金		△ 116,447			△ 128,352	
流 動 資 産 合 計		13,958,043	48.6		16,528,888	48.2
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※6						
1. 建 物	1,776,043			1,812,802		
減価償却引当金	780,519	995,524		811,075	1,001,727	
2. 構 築 物	1,356,291			1,364,600		
減価償却引当金	491,567	864,724		511,643	852,957	
3. 機 械 装 置	1,617,538			1,665,652		
減価償却引当金	1,005,919	6,116,187		1,026,927	6,387,252	
4. 車 輛 及 運 搬 具	322,267			337,520		
減価償却引当金	177,522	144,745		200,065	137,455	
5. 工 具 器 具 及 備 品	629,931			670,100		
減価償却引当金	397,928	232,003		427,897	242,203	
6. 土 地		2,407,813			2,527,840	
7. 建 設 仮 勘 定		1,198,269			3,006,393	
有 形 固 定 資 産 合 計		11,959,265	41.6		14,155,827	41.3
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		7,132			7,105	
2. 借 地 権		1,546			1,546	
3. 電 話 加 入 権		5,928			6,088	
4. 施 設 利 用 権		36,148			33,874	
無 形 固 定 資 産 合 計		50,754	0.2		48,613	0.1

(単位：千円)

科 目	前期(昭和47年5月31日現在)		当期(昭和47年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(3) 投 資		%		%
1. 投資有価証券 ※7	1,107,323		1,895,161	
2. 関係会社株式 ※7	383,725		390,475	
3. 出 資 金	1,735		1,235	
4. 長期貸付金	33,013		26,293	
5. 従業員長期貸付金	161,452		175,484	
6. 関係会社長期貸付金	540,470		525,170	
7. 長期未収入金 ※8	242,041		224,732	
8. 敷金及保証金	166,802		169,488	
9. その他の投資 貸倒引当金	113,907 △ 11,236		142,442 △ 10,858	
投資合計	2,739,232	9.5	3,539,622	10.3
固定資産合計	14,749,251	51.3	17,744,062	51.7
Ⅲ 繰延勘定				
1. 前払費用	35,682		30,809	
繰延勘定合計	35,682	0.1	30,809	0.1
資産合計	28,742,976	100	34,303,759	100
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	2,876,768		3,134,720	
2. 関係会社支払手形	166,983		233,812	
3. 買掛金	1,094,634		1,147,709	
4. 関係会社買掛金	314,011		428,090	
5. 短期借入金	1,459,000		1,459,000	
6. 1年内に返済される 長期借入金(担保付) ※9	1,998,757		2,245,543	
7. 未払金	375,530		257,516	
8. 未払費用	235,064		214,605	
9. 前受金	52,050		24,000	
10. 預り金	64,571		152,213	
11. 法人税等引当金 ※10	333,808		394,789	
12. 賞与引当金	311,375		300,594	
13. 修繕引当金	81,508		81,892	
14. 設備関係支払手形	1,041,514		2,974,447	
15. 従業員預り金	317,313		374,980	
16. その他の流動負債	64,449		73,273	
流動負債合計	10,787,335	37.5	13,497,183	39.3
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金(担保付) ※11	7,957,036		7,912,287	
2. 退職給与引当金	476,609		510,512	
3. 技術輸出未実現 利益繰延額 ※8	259,920		243,720	
固定負債合計	8,693,565	30.2	8,666,519	25.3

科 目	前期(昭和47年5月31日現在)			当期(昭和47年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
Ⅲ 特 定 引 当 金			%			%
1. 買換資産圧縮引当金		78,370			78,370	
2. 交換資産圧縮引当金		—			34,280	
3. 価格変動準備金		117,000			57,000	
4. 海外市場開拓準備金		108,203			112,015	
5. 特別償却準備金		1,005,576			1,179,232	
6. 公害防止準備金		10,000			43,000	
特定引当金合計		1,319,149	4.7		1,503,897	4.4
負債合計		20,800,049	72.4		23,667,599	69.0
(資本の部)						
Ⅰ 資 本 金		3,300,000	11.5		3,650,000	10.6
(授權株式数)	(168,000千株)			(168,000千株)		
(発行済株式数)	(66,000千株)			(73,000千株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金						
1. 資本準備金		669,708			2,699,708	
資本剰余金合計		669,708	2.3		2,699,708	7.9
Ⅲ 利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金		565,000			595,000	
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金	197,050			227,050		
(2) 配当準備積立金	400,000			430,000		
(3) 別途積立金	2,265,000	2,862,050		2,425,000	3,082,050	
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		546,169			609,402	
利益剰余金合計		3,973,219	13.8		4,286,452	12.5
資本合計		7,942,927	27.6		10,636,160	31.0
負債・資本合計		28,742,976	100		34,303,759	100

(注) 1. 外貨建金銭債権及び債務換算にあたって採用した方法

前	期	当	期																								
① 短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場を採用しました。 ② 長期金銭債権及び債務は取得時又は発生時の為替相場を採用しました。なお、決算日の為替相場による円換算差額は、次のとおりであります。 (単位：千円)		① 短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場を採用しました。 ② 長期金銭債権及び債務は取得時又は発生時の為替相場を採用しました。なお、決算日の為替相場による円換算差額は、次のとおりであります。 (単位：千円)																									
	<table><tr><th></th><th>貸借対照表表示 円換算額</th><th>決算日の為替相場 による円換算額</th><th>換算差額</th></tr><tr><td>長期債権</td><td>344089</td><td>302340</td><td>△41749</td></tr><tr><td>長期債務</td><td>167750</td><td>152800</td><td>14950</td></tr></table>		貸借対照表表示 円換算額	決算日の為替相場 による円換算額	換算差額	長期債権	344089	302340	△41749	長期債務	167750	152800	14950		<table><tr><th></th><th>貸借対照表表示 円換算額</th><th>決算日の為替相場 による円換算額</th><th>換算差額</th></tr><tr><td>長期債権</td><td>312636</td><td>271711</td><td>△40925</td></tr><tr><td>長期債務</td><td>140910</td><td>126882</td><td>14028</td></tr></table>		貸借対照表表示 円換算額	決算日の為替相場 による円換算額	換算差額	長期債権	312636	271711	△40925	長期債務	140910	126882	14028
	貸借対照表表示 円換算額	決算日の為替相場 による円換算額	換算差額																								
長期債権	344089	302340	△41749																								
長期債務	167750	152800	14950																								
	貸借対照表表示 円換算額	決算日の為替相場 による円換算額	換算差額																								
長期債権	312636	271711	△40925																								
長期債務	140910	126882	14028																								

2.

前 期	当 期
※1 この外受取手形割引高 5,113,906千円	この外受取手形割引高 5,273,189千円
※2 この外関係会社受取手形割引高 136,581千円	この外関係会社受取手形割引高 112,428千円
※3 このうちソヴィエト連邦向酸化エチレン触媒代金で外貨建727200ドル(邦貨換算1ドル当り短期303円60銭,長期335円60銭)が含まれております。	このうちソヴィエト連邦向酸化エチレン触媒代金で外貨建681750ドル(邦貨換算1ドル当り短期300円10銭・長期335円60銭)が含まれております。

前	期	当	期								
※4 これは、装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。		これは、装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。									
※5 このうちソウル味元(株)(韓国ナショナル合成(株)を吸収合併)同ポリエステル樹脂製造装置のノウ・ハウ料で外貨建7500ドル(邦貨換算1ドル当り303円60銭)が含まれております。		このうちソヴィエト連邦向酸化エチレン・エチレングリコールの技術役務料で外貨建2520ドル(邦貨換算1ドル当り300円10銭)が含まれております。									
※6 このうち下記工場の建物、構築物、機械装置及び土地は長期借入金7957036千円のうち7339200千円並びに1年内に返済される長期借入金1998757千円のうち1818800千円の財団抵当に供しております。		このうち下記工場の建物、構築物、機械装置及び土地は長期借入金7912287千円のうち7354800千円並びに1年内に返済される長期借入金2245543千円のうち2131200千円の財団抵当に供しております。									
(単位:千円)		(単位:千円)									
	吹田工場	旧尼崎工場	姫路工場	川崎工場	計		吹田工場	旧尼崎工場	姫路工場	川崎工場	計
建 物	155786	21013	230649	146955	554403	建 物	160895	20056	220307	141542	542800
構 築 物	5642	-	85920	21256	112818	構 築 物	5253	-	82912	19661	107826
機械装置	163330	-	2769714	2249823	5182867	機械装置	88630	-	2417974	1972367	4478971
土 地	40369	11582	454210	612150	1118311	土 地	40369	11582	454210	612150	1118311
計	365127	32595	3540493	3030184	6968399	計	295147	31638	3175403	2745720	6247908
社宅の建物168630千円・土地25333千円は同上長期借入金のうち107986千円並びに同上1年内に返済される長期借入金のうち12356千円の担保に供しております。						社宅の建物160160千円・土地25333千円は同上長期借入金のうち112025千円並びに同上1年内に返済される長期借入金のうち5543千円の担保に供しております。					
※7 投資有価証券および関係会社株式のうち257311千円は長期借入金104000千円並びに1年内に返済される長期借入金68000千円の担保に供しております。						投資有価証券および関係会社株式のうち146881千円は長期借入金80000千円並びに1年内に返済される長期借入金48000千円の担保に供しております。					
※8 ソヴィエト連邦向酸化エチレン・エチレングリコールの製造装置のノウ・ハウ料で外貨建722000ドル(邦貨換算1ドル当り短期303円60銭、長期360円)であります。						ソヴィエト連邦向酸化エチレン・エチレングリコールの製造装置のノウ・ハウ料で外貨建677000ドル(邦貨換算1ドル当り短期300円10銭、長期360円)であります。					
※9 このうち外貨建のもの125000ドル(邦貨換算1ドル当り305円60銭)を含んでおります。						このうち外貨建のもの80000ドル(邦貨換算1ドル当り302円10銭)を含んでおります。					
※10 このうち、第57期事業税引当額85000千円を含んでおります。						このうち、第58期事業税引当額100000千円を含んでおります。					
※11 このうち、外貨建のもの500000ドル(邦貨換算1ドル当り335円50銭)を含んでおります。						このうち、外貨建のもの420000ドル(邦貨換算1ドル当り335円50銭)を含んでおります。					
各引当金、準備金については税法限度額に対して、つぎのとおり計上しております。						各引当金、準備金については税法限度額に対して、つぎのとおり計上しております。					
区 分		当期繰入限度額に対する比率				区 分		当期繰入限度額に対する比率			
(法人税法に基づくもの)		%				(法人税法に基づくもの)		%			
貸 倒 引 当 金		100				貸 倒 引 当 金		100			
賞 与 引 当 金		100				賞 与 引 当 金		100			
退 職 給 与 引 当 金		100				退 職 給 与 引 当 金		100			
(租税特別措置法に基づくもの)						交換資産圧縮引当金		100			
買換資産圧縮引当金		100				(租税特別措置法に基づくもの)					
価 格 変 動 準 備 金		70.6				買換資産圧縮引当金		100			
海外市場開拓準備金		100				価 格 変 動 準 備 金		100			
※特別償却準備金		15.4				海外市場開拓準備金		100			
公 害 防 止 準 備 金		100				※特別償却準備金		17.4			
						公 害 防 止 準 備 金		100			
※(注) 前期繰入率8.3%と同率を繰入した場合との差額は約83000千円であります。						※(注) 前期繰入率と同率を繰入した場合との差額は約27600千円であります。					

偶 発 債 務

(単位:千円)

会 社 名	摘 要	前 期	当 期
日 宝 化 学 (株)	関係会社 銀行借入金に対する連帯保証	611740	578900
日本ポリエステル(株)	・	372500	337600
日本 蒸 溜 工 業 (株)	・	403987	375274
東京フラインケミカル(株)	・	274272	289676
大 船 渡 F R P 造 船 (株)	・	60000	60000
大 光 海 運 (株)	・	30000	30000
西日本FRP造船(株)	・	40000	40000
(株)小 浜 ド ッ ク	・	6000	36000
日本ポリマー工業(株)	・	-	120000
計		1798499	1867450

(2) 損益計算書

科 目	前期 (自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)			当期 (自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
I 売 上 高		%			%	
1. 総 売 上 高	11,897,211			12,845,962		
2. 売上値引及戻り高	133,695	11.763,516	100	189,713	12,656,249	100
II 売 上 原 価						
1. 期首商品棚卸高	22,414			49,443		
2. 期首製品棚卸高	1,306,682			1,487,602		
3. 当期商品仕入高	1,439,989			1,412,051		
4. 当期製品製造原価	8,160,828			8,332,532		
5. 他勘定受入高 ※1	5,576			7,775		
6. 原 価 差 額 ※2	△ 54,340			77,761		
合 計	10,881,149			11,367,164		
7. 他勘定振替高 ※3	428,443			518,140		
8. 期末商品棚卸高	49,443			96,174		
9. 期末製品棚卸高	1,487,602	8,915,661	75.8	1,192,804	9,560,046	75.5
売上総利益		2,847,855	24.2		3,096,203	24.5
III 販売費及一般管理費						
1. 運 搬 費	591,578			652,371		
2. 販売手数料	103,480			69,861		
3. 広告宣伝費	27,144			27,754		
4. 貸倒引当金繰入額	4,036			11,527		
5. 役員報酬	42,852			41,602		
6. 給料及手当(含法定福利費)	179,625			218,201		
7. 賞与引当金繰入額	61,963			62,824		
8. 退職給与引当金繰入額	15,643			9,253		
9. 適格退職年金拠出額	4,017			3,356		
10. 厚生費及図書費	9,405			12,776		
11. 減価償却費	40,211			39,332		
12. 保 險 料	807			1,276		
13. 修 繕 費	6,685			6,783		
14. 租 税 課 金 ※4	91,232			108,191		
15. 消耗雑品費	28,287			42,892		
16. 会 費	6,374			9,442		
17. 交 際 費	51,873			50,315		
18. 旅費交通費	45,875			49,863		
19. 通 信 費	18,133			21,949		
20. 不動産賃借料	36,991			39,484		
21. 雑 費	44,037	1,410,248	12.0	42,777	1,521,829	12.0
営業利益		1,437,607	12.2		1,574,374	12.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息及割引料	141,897			129,280		
2. 受取配当金	29,661			24,618		
3. 技 術 料	16,200			61,200		
4. 雑 収 入 ※5	51,598	239,356	2.0	68,641	283,739	2.2
当期総利益		1,676,963	14.0		1,858,113	14.7

(単位:千円)

科 目	前期 (自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)			当期 (自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
V 営業外費用		%			%	
1. 支払利息及割引料	668,753			628,898		
2. 新製品開発費	12,321			4,120		
3. 休止固定費 ※6	106,797			21,274		
4. 新株式発行費	—			80,712		
5. 雑支出 ※7	67,016	854,887	7.3	48,028	783,032	6.2
当期純利益		822,076	6.9		1,075,081	8.5

(注) 1. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

たな卸資産の評価基準は原価基準、たな卸方法は後入先出法によっております。

2. 減価償却の方法は、税法の定める耐用年数により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

3.

前 期				当 期			
※1 原 料	3684千円	そ の 他	1892千円	原 料	3806千円	そ の 他	3969千円
※2 原材料費差額	△123497千円	労務費差額	64148千円	原材料費差額	△30,762千円	労務費差額	38373千円
経費差額	40859千円	仕掛品差額	△31970千円	経費差額	72232千円	仕掛品差額	△2167千円
製品差額	△3875千円			製品差額	85千円		
※3 原 料	409630千円	販 買 費 及 一般管理費	5792千円	原 料	505538千円	販 売 費 及 一般管理費	5548千円
雑支出	3526千円	製 造 経 費	5141千円	雑支出	3437千円	製 造 経 費	3175千円
そ の 他	4354千円			そ の 他	442千円		
※4 事業税引当額	85000千円	そ の 他	6232千円	事業税引当額	100000千円	そ の 他	8191千円
※5 不動産賃貸料	15293千円	スクラップ他 雑品売却	6389千円	不動産賃貸料	21457千円	スクラップ他 雑品売却	17392千円
為替換算差額	12688千円	そ の 他	17228千円	為替換算差額	3097千円	そ の 他	26695千円
※6 製造設備の操業一時休止に伴う償却額等の固定費であります。				製造設備の操業一時休止に伴う償却額等の固定費であります。			
※7 為替換算差額	27277千円	機器解体撤去費	6100千円	為替換算差額	5934千円	機器解体撤去費	12,774千円
復旧修理費	11,909千円	輸出保証損失 補償費	4,410千円	機器売却損	9334千円	そ の 他	19,986千円
		そ の 他	17320千円				

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	前期 (自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)		当期 (自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	5,416,919	62.9%	5,461,490	62.4%
II 労 務 費	1,073,788	12.5	1,118,416	12.8
III 経 費 ※1	2,118,862	24.6	2,169,152	24.8
当期総製造費用	8,609,569	100	8,749,058	100
期首仕掛品棚卸高	1,044,546		1,094,537	
他勘定受入高 ※2	195,698		97,506	
合 計	9,849,813		9,941,101	
他勘定振替高 ※3	594,448		536,973	
期末仕掛品棚卸高	1,094,537		1,071,596	
当期製品製造原価	8,160,828		8,332,532	

(注) 1.

※1. 経費の主たる内容は次のとおりであります。

摘 要	前 期	後 期
減価償却費	1,097,890千円	1,059,431千円
支払電力料	236,939	227,526

※2. 他勘定受入高は、充填触媒の原価算入額その他であります。

※3. 他勘定振替高は、触媒(仕掛品)の充填触媒への振替及び休止固定費の原価差額への振替高その他であります。

2. 原価計算の方法

原価計算基準に準拠し、組別、工程別総合原価計算を実施しております。

但し、生産量の極少なるものの原価計算は、これを工程別に計算することなく、単一工程総合原価計算(例えば、硫酸触媒は、本来4～5工程のもの)を実施しております。

3. 当期より蔵証第2271号にもとづき製品製造原価明細書の記載様式を変更しました。

(3) 剰 余 金 計 算 書

(単位 : 千円)

科 目	前期 (自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)		当期 (自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)	
	金	額	金	額
I 前期未処分利益剰余金		536,615		546,169
II 前期利益剰余金処分類				
1. 利 益 準 備 金	30,000		30,000	
2. 配 当 金	198,000		198,000	
3. 役 員 賞 与 金	10,000		10,000	
4. 任 意 積 立 金				
退職積立金	30,000		30,000	
配当準備積立金	30,000		30,000	
別 途 積 立 金	160,000	458,000	160,000	458,000
繰越利益剰余金		78,615		88,169
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 特別償却準備金取崩額※1	57,344		66,344	
2. 価格変動準備金取崩額※1	—		60,000	
3. 技術輸出料※2	80,000		—	
4. 受取保険金※3	90,155		—	
5. 交換資産売却益※4	—	227,499	40,828	167,172
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産除却損	89,566		109,928	
2. 交換資産圧縮損※4	—		34,280	
3. 海外市場開拓準備金繰入額※5	2,872		3,812	
4. 特別償却準備金繰入額※5	180,000		240,000	
5. 公害防止準備金繰入額※5	10,000		33,000	
6. 保険差益特別勘定繰入額※3	54,583		—	
繰越利益剰余金期末残高		337,021		421,020
V 当期純利益		△30,907		△165,679
当期未処分利益剰余金		822,076		1,075,081
法人税等引当額※6		791,169		909,402
法人税等引当額控除後		245,000		300,000
当期未処分利益剰余金		546,169		609,402
うち未処分利益剰余金当期増加高		467,554		521,233

〔注〕

※1 租税特別措置法に基づく取崩額であります。	租税特別措置法に基づく取崩額であります。
※2 プロデュシミックユー・ジ・ン・クールマン (フランス) 向アクロレイン、アクリル酸エステル技術輸出料の一時金であります。	—
※3 当社の吹田工場無水マレイン酸製造装置の一部の焼失に対して支払を受けたものでありますが、代替資産の取得が次期以降となるため当期では焼失資産の除却と諸経費を損金計上することに止どめ差益は特別勘定に繰入しました。	—
※4	当社の吹田工場用地に隣接する土地、建物と吹田工場用地の一部並びに同地上建物との交換による土地、建物の売却益及び土地の圧縮損であります。
※5 租税特別措置法に基づく繰入額であります。	租税特別措置法に基づく繰入額であります。
※6 住民税引当額を含んでおります。	住民税引当額を含んでおります。

(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位 : 千円)

科 目	前期 (昭和47年 7月29日)		当期 (昭和48年 1月30日)	
	金	額	金	額
I 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		546,169		609,402
II 利益剰余金処分類				
1. 利 益 準 備 金	30,000		30,000	
2. 配 当 金	198,000		219,000	
3. 役 員 賞 与 金	10,000		10,000	
4. 任 意 積 立 金				
退職積立金	30,000		30,000	
配当準備積立金	30,000		30,000	
別 途 積 立 金	160,000	458,000	200,000	519,000
III 次期繰越利益剰余金		88,169		90,402

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株 <
--

- (注) 1. 株式、公社債、投資信託受益証券及び貸付信託受益証券については、銘柄別による貸借対照表計上額が資本金(3,650,000千円)の500分の1(7,300千円)以下のものは一括記載しました。
2. 取得価額及び出資総額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

2. 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,776,043	60,124	23,365	1,812,802	811,075	1,001,727	当期増加額は主として酸化エチレン、エテレングリコール製造装置の増設及び高級アルコール製造装置の新設によるものであります
構築物	1,356,291	23,230	14,921	1,364,600	511,643	852,957	
機械装置	16,175,384	1,094,367	613,225	16,656,526	10,269,274	6,387,252	
車輛及運搬具	322,267	20,488	5,235	337,520	200,065	137,455	
工具器具及備品	629,931	58,135	17,966	670,100	427,897	242,203	
土地	2,407,813	121,216	1,189	2,527,840	-	2,527,840	
建設仮勘定	1,198,269	3,174,679	1,366,555	3,006,393	-	3,006,393	
計	23,865,998	4,552,239	2,042,456	26,375,781	12,219,954	14,155,827	

3. 無形固定資産明細表

当該金額が資産の総額の100分の1に満たないため、財務諸表規則第120条により記載を省略しました。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 新日本製鉄㈱	50	1,733,996	75,453	75,453	-	-	-	-	1,733,996	75,453	75,453	
日本ポリマー工業㈱	500	100,000	50,000	50,000	-	-	-	-	100,000	50,000	50,000	
株 日触アロー化学㈱	10,000	5,000	50,000	50,000	-	-	-	-	5,000	50,000	50,000	
日宝化学㈱	50	480,400	45,782	45,782	-	-	-	-	480,400	45,782	45,782	
日本ポリエステル㈱	500	90,000	45,000	45,000	-	-	-	-	90,000	45,000	45,000	
西日本FRP造船㈱	500	60,000	30,000	30,000	-	-	-	-	60,000	30,000	30,000	
日本蒸溜工業㈱	500	53,700	26,850	26,850	-	-	-	-	53,700	26,850	26,850	
株 小浜 Dock	500	8,000	16,000	16,000	-	-	-	-	8,000	16,000	16,000	
大光海運㈱	500	30,000	15,000	15,000	-	-	-	-	30,000	15,000	15,000	
東京フラインケミカル㈱	500	19,450	9,725	9,725	-	-	-	-	19,450	9,725	9,725	
日触スケクタデイ化学㈱	10,000	720	7,200	7,200	-	-	-	-	720	7,200	7,200	
吹田建設㈱	500	12,000	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	6,000	6,000	
大船渡FRP造船㈱	10,000	600	6,000	6,000	-	-	-	-	600	6,000	6,000	
式 日触不動産㈱	500	900	450	450	13,500	6,750	-	-	14,400	7,200	7,200	
日本新生商事㈱	500	530	265	265	-	-	-	-	530	265	265	
計		2,595,296	383,725	383,725	13,500	6,750	-	-	2,608,796	390,475	390,475	

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

2. 主な関係会社の関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社所有割合	役員 (内当社派遣役員)	内容
日本ホリエステル㈱	100,000株	90.0%	9(4)人	原料(ポリエステル樹脂)の供給

5. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関 係 会 社 名		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
						返済期限	担保物件
短 期 貸 付 金	日本ポリエステル ㈱	63,260	-	-	63,260	48.5	なし
	日触アロ-化学 ㈱	65,000	10,000	-	75,000	48.5	"
	東京フラインケミカル ㈱	25,000	15,000	-	40,000	48.3	"
	日本蒸溜工業 ㈱	30,000	-	-	30,000	48.5	"
	日触不動産 ㈱	26,000	-	-	26,000	48.8	"
	大船渡FRP造船 ㈱	20,500	-	-	20,500	48.6	"
	吹田建設 ㈱	3,000	-	-	3,000	48.6	"
	計	232,760	25,000	-	257,760		
長 期 貸 付 金	日触アロ-化学 ㈱	141,570	-	11,800	129,770	53.5	なし
	日本蒸溜工業 ㈱	136,480	-	15,000	121,480	49.8	"
	日触不動産 ㈱	88,000	-	-	88,000	49.4	"
	日宝化学 ㈱	50,500	-	3,500	47,000	48.11	"
	日本ポリエステル ㈱	94,470	30,000	-	124,470	49.2	"
	東京フラインケミカル ㈱	26,100	-	15,000	11,100	49.5	"
	吹田建設 ㈱	3,350	-	-	3,350	49.5	"
	計	540,470	30,000	45,300	525,170		
合 計		773,230	55,000	45,300	782,930		

6. 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	使途	担保物件
日本開発銀行	339,000	-	46,000	(92,000) 293,000	51.2.28(分割返済)	設備資金	工場財団
"	240,000	-	24,000	(48,000) 216,000	52.2.28(")	"	"
"	100,000	110,000	-	(36,000) 210,000	55.2.29(")	"	"
"	-	30,000	-	(2,000) 30,000	57.1.30(")	"	"
㈱日本興業銀行	79,000	-	26,000	(53,000) 53,000	48.10.31(")	"	"
"	190,000	-	40,000	(80,000) 150,000	49.1.30(")	"	"
"	160,000	-	20,000	(40,000) 140,000	51.3.31(")	"	"
"	520,000	-	60,000	(120,000) 460,000	51.1.30(")	"	"
"	550,000	-	-	(60,000) 550,000	52.12.31(")	"	"
"	500,000	-	-	(25,000) 500,000	53.7.31(")	"	"
"	-	200,000	-	200,000	54.6.30(")	"	"
㈱日本長期信用銀行	70,000	-	20,000	(40,000) 50,000	48.12.31(")	"	"
"	135,000	-	30,000	(60,000) 105,000	49.8.31(")	"	"
"	84,000	-	12,000	(24,000) 72,000	50.1.30(")	"	"
"	315,000	-	35,000	(70,000) 280,000	51.9.30(")	"	"
"	350,000	-	-	(68,000) 350,000	53.1.31(")	"	"
"	300,000	-	-	(14,000) 300,000	53.9.30(")	"	"
"	-	140,000	-	140,000	54.7.31(")	"	"
㈱日本不動産銀行	20,000	-	20,000	-	47.9.30(")	"	"
"	46,900	-	6,600	(13,200) 40,300	50.9.30(")	"	"
"	170,000	-	20,000	(40,000) 150,000	51.6.30(")	"	"
"	200,000	-	10,000	(40,000) 190,000	52.6.30(")	"	"
"	200,000	-	-	(18,000) 200,000	53.6.20(")	"	"
"	-	90,000	-	90,000	54.7.20(")	"	"
㈱大和銀行	8,000	-	8,000	-	47.8.31(")	"	"
"	34,000	-	12,000	(22,000) 22,000	48.1.30(")	"	"
"	130,000	-	30,000	(60,000) 100,000	49.8.31(")	"	"
"	180,000	-	30,000	(60,000) 150,000	50.5.31(")	"	"
"	240,000	-	30,000	(60,000) 210,000	51.4.30(")	"	"
"	300,000	-	15,000	(60,000) 285,000	52.7.25(")	"	"
"	-	60,000	-	60,000	53.1.25(")	"	"
安田信託銀行 ㈱	32,000	-	24,000	(8,000) 8,000	48.2.28(")	"	"
"	46,000	-	12,000	(24,000) 34,000	49.4.30(")	"	"
"	195,000	-	30,000	(60,000) 165,000	50.6.30(")	"	"
"	38,000	-	6,000	(12,000) 32,000	50.6.30(")	長期 運転資金	有価証券
"	280,000	-	40,000	(80,000) 240,000	50.9.30(")	設備資金	工場財団
"	300,000	-	-	(80,000) 300,000	51.7.31(")	"	"
"	-	120,000	-	120,000	52.7.31(")	"	"

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	使途	担保物件
東洋信託銀行(株)	16,000	-	8,000	(8,000) 8,000	48.5.19(分割返済)	設備資金	工場財団
"	104,000	-	24,000	(48,000) 80,000	49.5.19(")	"	"
"	35,000	-	6,000	(12,000) 23,000	50.2.19(")	長期 運転資金	有価証券
"	235,000	-	30,000	(60,000) 205,000	50.12.19(")	設備資金	工場財団
"	250,000	-	15,000	(60,000) 235,000	51.9.19(")	"	"
"	-	100,000	-	(15,000) 100,000	52.9.19(")	"	"
住友信託銀行(株)	10,000	-	10,000	-	47.10.31(")	"	"
"	14,000	-	6,000	(8,000) 8,000	48.8.31(")	"	"
"	92,000	-	24,000	(48,000) 68,000	49.5.31(")	"	"
"	32,000	-	6,000	(12,000) 26,000	50.2.28(")	長期 運転資金	有価証券
"	152,000	-	24,000	(48,000) 128,000	50.7.31(")	設備資金	工場財団
"	47,000	-	6,000	(12,000) 41,000	51.3.31(")	長期 運転資金	有価証券
"	250,000	-	-	(30,000) 250,000	52.6.30(")	設備資金	工場財団
"	-	100,000	-	100,000	53.7.31(")	"	"
三井信託銀行(株)	80,000	-	20,000	(40,000) 60,000	49.4.19(")	"	"
"	120,000	-	20,000	(40,000) 100,000	50.5.19(")	"	"
"	150,000	-	20,000	(40,000) 130,000	50.12.19(")	"	"
"	-	60,000	-	(20,000) 60,000	52.2.19(")	"	"
日本生命保険(株)	171,500	-	19,000	(38,000) 152,500	51.10.25(")	"	"
"	200,000	-	19,000	(38,000) 181,000	52.7.25(")	"	"
"	200,000	-	-	(19,000) 200,000	53.8.25(")	"	"
"	-	60,000	-	60,000	54.9.25(")	"	"
住友生命保険(株)	164,000	-	18,000	(36,000) 146,000	51.10.31(")	"	"
"	200,000	-	-	(30,000) 200,000	52.12.29(")	"	"
"	150,000	50,000	-	200,000	53.10.31(")	"	"
"	-	50,000	-	50,000	54.9.30(")	"	"
第一生命保険(株)	85,600	-	9,600	(19,200) 76,000	51.11.30(")	"	"
"	100,000	-	4,800	(19,200) 95,200	52.9.30(")	"	"
"	100,000	-	-	(9,600) 100,000	53.8.31(")	"	"
"	-	30,000	-	30,000	54.9.30(")	"	"
東京生命保険(株)	20,000	-	20,000	-	47.10.31(")	長期 運転資金	有価証券
日本火災海上保険(株)	10,000	-	10,000	-	47.11.30(")	"	-
大正海上火災保険(株)	10,000	-	10,000	-	47.11.30(")	"	-
ファースト・ナショナル シティ-銀行	38,200 167,750	- -	38,200 2,672	- (24,168) 165,078	47.6.30(") 51.9.20(")	設備資金 "	- -
三菱商事(株)	279,500	-	18,316	(36,632) 261,184	52.7.20(")	長期 運転資金	-
住宅金融公庫 他	120,343	-	2,775	(5,543) 117,568	76.3.20(")	福利厚生 施設	土地建物
計	9,955,793	1,200,000	997,963	(2,245,543) 10,157,830			

(注) 期末残高欄括弧内の金額は貸借対照表日の翌日から起算して、1年内に返済されるもので、貸借対照表の流動負債の「1年内に返済される長期借入金」に記載しております。

7. 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式 普通株式	73,000,000株	50円	3,650,000千円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	関係会社の所有株式 新日本製鉄(株) 14,523千株 住友化学工業(株) 9,973千株
資 本 の 額			3,650,000千円			
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要			
	千円 42,000		昭和37年12月1日 資本準備金の一部組入			
	42,840		昭和38年 6月1日 資本準備金の一部組入			
	109,242		昭和43年12月1日 資本準備金の一部組入			
	計194,082					

8. 資本剰余金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	669,708	-	2,030,000	-	2,699,708	11月1日の増資に際し、一般募集7,000千株を1株340円で公募したことによって発生したものである。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	565,000	30,000	-	595,000	当期増加額はすべて前期決算の利益処分によるものであります。
任意積立金					
退職積立金	197,050	30,000	-	227,050	
配当準備積立金	400,000	30,000	-	430,000	
別途積立金	2,265,000	160,000	-	2,425,000	
計	3,427,050	250,000	-	3,677,050	

10. 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	果 計
有形固定資産	建築物	1,812,802千円	45,957千円	811,075千円	1,001,727千円	44.7%	△84千円	265千円
	構築物	1,364,600	64,995	511,643	852,957	37.5	-	-
	機械装置	16,656,526	904,826	10,269,274	6,387,252	61.6	△3,067	17,113
	車両及運搬具	337,520	26,618	200,065	137,455	59.3	-	-
	工具器具及備品	670,100	45,677	427,897	242,203	63.9	-	-
	計	20,841,548	1,088,073	12,219,954	8,621,594	58.6	△3,151	17,378
無形固定資産	特許権	12,250	739	5,145	7,105	42.0	-	-
	施設利用権	79,552	2,274	45,678	33,874	57.4	-	-
	計	91,802	3,013	50,823	40,979	55.4	-	-
繰延資産	前払費用	95,298	7,677	64,489	30,809	67.7	-	-
	計	95,298	7,677	64,489	30,809	67.7	-	-
合 計		21,028,648	1,098,763	12,335,266	8,693,382		△3,151	17,378

- (注) 1. 有形固定資産、無形固定資産及び繰延勘定の償却方法は、法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び繰延勘定については定額法により償却を行っております。
2. 当期償却額1,098,763千円の処理は、製造原価算入1,059,431千円、販売費及一般管理費算入39,332千円であります。
3. 当期償却額のうち、租税特別措置法第47条の規定による8,823千円の特別償却額が含まれております。

1 1. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	127,683	139,210	-	127,683	139,210	
法人税等引当金	333,808	400,000	339,019	-	394,789	
賞与引当金	311,375	300,594	311,375	-	300,594	
修繕引当金	81,508	54,738	54,354	-	81,892	
退職給与引当金	476,609	48,012	14,109	-	510,512	
買換資産圧縮引当金	78,370	-	-	-	78,370	
交換資産圧縮引当金	0	34,280	-	-	34,280	
価格変動準備金	117,000	57,000	-	117,000	57,000	
海外市場開拓準備金	108,203	19,970	-	16,158	112,015	
公害防止準備金	10,000	33,000	-	-	43,000	
特別償却準備金	1,005,576	240,000	-	66,344	1,179,232	

(注) 当期減少額(その他)の減少理由は次のとおりであります。

1. 貸倒引当金は法人税法の洗替計算による戻入であります。
2. 価格変動準備金・海外市場開拓準備金・特別償却準備金は租税特別措置法による戻入であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位:千円)

摘 要	金 額
現金	4,089
当座預金	372,139
普通預金	894
通知預金	2,140,000
納税準備預金	100,406
定期預金	3,514,406
計	6,131,934

2. 受取手形及び関係会社受取手形

(a) 受取手形相手先別金額

(単位:千円)

摘 要	金 額
トーマソン	293,905
伊藤忠商事	242,228
長瀬産業	193,040
協栄化学	109,578
三井物産	96,879
稲畑産業	81,479
森六商事	79,420
墨山水産	78,564
住友商事	74,267
日商岩井	72,259
日祥	66,456
東洋インキ製造	62,569
豊田通商	60,390
その他	831,943
計	2,342,977

(b) 関係会社受取手形相手先別金額

(単位:千円)

摘 要	金 額
日本ポリマー工業	272,638
日本ポリエステル	241,209
東京フラインケミカル	107,222
日触スケネクタデイ化学	14,619
西日本FRP造船	13,042
その他	24,025
計	672,755

(c) 期日別内訳

(単位:千円)

期 日	47/12月	48/1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
金 額	474,089	265,001	361,679	1,104,576	733,428	76,959	3,015,732

3. 売掛金及び関係会社売掛金

(a) 売掛金相手先別金額

(単位：千円)

摘	要	金	額
株 ト ー メ ン			2 4 1, 2 2 4
三 菱 商 事 (株)			2 3 5, 2 4 5
協 栄 化 薬 (株)			1 4 5, 3 0 1
長 瀬 産 業 (株)			1 4 2, 5 8 9
墨 水 産 業 (株)			1 2 0, 0 0 1
伊 藤 忠 商 事 (株)			9 8, 0 4 6
日 祥 (株)			9 0, 5 0 3
東 洋 紡 績 (株)			8 7, 4 3 0
三 菱 油 化 (株)			7 6, 5 3 0
東 洋 イ ン キ 製 造 (株)			7 6, 0 5 2
森 六 商 事 (株)			7 5, 4 1 1
住 友 商 事 (株)			6 8, 4 7 5
日 綿 実 業 (株)			6 4, 8 9 0
そ の 他			8 2 0, 9 9 1
計			2, 3 4 2, 6 8 8

(b) 関係会社売掛金相手先別金額

(単位：千円)

摘	要	金	額
住 友 化 学 工 業 (株)			5 4, 0 6 4
日 本 ホ リ エ ス テ ル (株)			4 5, 5 2 2
大 船 渡 F R P 造 船 (株)			3 8, 0 7 3
日 触 ア ロ ー 化 学 (株)			2 4, 9 1 3
日 本 ポ リ マ ー 工 業 (株)			1 1, 9 1 6
日 触 ス ケ ノ ク タ デ イ 化 学 (株)			1 1, 5 1 2
株 小 浜 ド ツ ク			1 0, 3 0 3
そ の 他			1 0, 4 7 5
計			2 0 6, 7 7 8

(c) 滞留状況及回収状況

(単位：千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(c)	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	平均滞留日数
2, 3 4 3, 7 4 8	1 2, 6 5 6, 2 4 9	1 2, 4 5 0, 5 3 1	2, 5 4 9, 4 6 6	8 3.0 %	3 4.8 日

4. た な 卸 資 産

(単位：千円)

科 目	摘	要	金	額
商 品	石 油 化 学 商 品			2 2, 8 6 2
	合 成 樹 脂			6, 8 4 4
	有 機 酸 商 品			6, 0 8 6
	そ の 他 商 品			6 0, 3 8 2
	計			9 6, 1 7 4

(単位:千円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	石 油 化 学 製 品	5 1 9,9 1 5
	合 成 樹 脂	2 3 6,8 7 4
	有 機 酸 製 品	1 6 7,3 7 0
	そ の 他	2 6 8,6 4 5
	計	1,1 9 2,8 0 4
原 材 料	芳 香 族 原 料	2 1 5,7 7 2
	触 媒 原 料	1 5 5,6 1 8
	そ の 他	1 4 6,7 0 0
	計	5 1 8,0 9 0
仕 掛 品	触 媒 品	6 5 9,7 3 5
	石 油 化 学 製 品	2 1 3,5 5 8
	有 機 酸 製 品	9 6,8 5 1
	合 成 樹 脂	1 8,6 4 0
	そ の 他	8 2,8 1 2
	計	1,0 7 1,5 9 6
貯 蔵 品	撤 去 機 器	8 4,2 7 8
	消 耗 品 類	1 9,6 1 9
	そ の 他	5 1,5 0 0
	計	1 5 5,3 9 7

5. 充 填 触 媒

(単位:千円)

摘 要	金 額
回 収 見 込 額	9 9 6,1 2 1
未 償 却 額	3 6 2,3 0 1
計	1,3 5 8,4 2 2

Ⅱ 固 定 資 産

有形固定資産

建設仮勘定

(単位:千円)

摘 要	金 額
酸化エチレン・エチレングリコール製造装置増設	2,6 4 2,3 0 8
エチレンイミン製造装置増設	1 0 5,0 5 0
そ の 他	2 5 9,0 3 5
計	3,0 0 6,3 9 3

Ⅲ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(a) 支払手形相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 本 石 油 化 学 株	5 6 9, 2 7 4
安 宅 産 業 株	2 5 9, 7 5 7
日 商 岩 井 株	2 5 4, 8 5 4
伊 藤 忠 商 事 株	2 0 7, 2 9 9
日 綿 実 業 株	1 9 6, 4 8 6
株 ト - メ ン	1 5 1, 3 2 1
関 西 タ - ル 製 品 株	1 3 9, 0 4 0
協 栄 化 薬 株	1 3 0, 4 7 1
そ の 他	1, 2 2 6, 2 1 8
計	3, 1 3 4, 7 2 0

(b) 関係会社支払手形相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
大 光 海 運 株	8 6, 0 7 6
日 本 蒸 溜 工 業 株	6 2, 6 8 8
吹 田 建 設 株	4 5, 0 8 0
日 触 ア ロ - 化 学 株	2 3, 1 8 1
日 本 ポ リ マ - 工 業 株	1 6, 7 8 7
計	2 3 3, 8 1 2

(c) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	47/12月	48/1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
金 額	8 5 7, 3 6 1	9 9 8, 6 8 1	6 2 2, 2 4 4	5 7 1, 7 3 5	3 1 8, 5 1 1	-	3, 3 6 8, 5 3 2

2. 買 掛 金

(a) 買掛金相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 本 石 油 化 学 株	3 3 5, 0 3 8
日 商 岩 井 株	7 7, 4 1 5
そ の 他	7 3 5, 2 5 6
計	1, 1 4 7, 7 0 9

(b) 関係会社買掛金相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 触 ア ロ - 化 学 株	2 4 5, 1 8 1
大 光 海 運 株	1 1 8, 6 9 7
日 本 蒸 溜 工 業 株	3 4, 3 5 0
日 本 ポ リ マ - 工 業 株	2 2, 2 8 0
そ の 他	7, 5 8 2
計	4 2 8, 0 9 0

3. 短期借入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	返 済 期 日	使 途	担保物件
農 林 中 央 金 庫	4 5 0,0 0 0	4 8. 3. 1 5	運転資金	-
(株) 大 和 銀 行	3 6 5,0 0 0	手形借入期間 2 ～ 3 ヶ月	"	-
(株) 三 和 銀 行	1 8 0,0 0 0	"	"	-
(株) 富 士 銀 行	1 4 7,0 0 0	"	"	-
(株) 第 一 勧 業 銀 行	1 4 7,0 0 0	"	"	-
(株) 東 海 銀 行	1 0 5,0 0 0	"	"	-
(株) 住 友 銀 行	6 5,0 0 0	"	"	-
計	1,4 5 9,0 0 0			

4. 設備関係支払手形

(a) 相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
戸 田 建 設 (株)	3 1 2,5 7 0
第 一 実 業 (株)	3 0 6,2 9 6
日 立 造 船 (株)	2 9 8,8 8 0
(株) 荏 原 製 作 所	2 1 4,5 3 5
国 華 電 機 (株)	1 9 0,5 7 2
(株) 黒 瀬 工 作 所	1 3 9,5 9 0
新 潟 工 事 (株)	1 3 1,9 2 3
(株) ト - ノ	1 1 9,2 0 8
湊 商 事 (株)	1 1 4,0 6 1
そ の 他	1,1 4 6,8 1 2
計	2,9 7 4,4 4 7

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	47/12月	48/1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
金 額	6 7 7,2 5 2	8 3 5,5 0 1	6 8 0,3 5 2	3 8 1,3 4 1	4 0 0,0 0 1	-	2,9 7 4,4 4 7

5. 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額
社 内 預 金	3 7 4,9 8 0
計	3 7 4,9 8 0

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘要		月 別	47/6 ~ 47/8	47/9 ~ 47/11	計
前 月 末 残 高			4,095	4,199	4,095
収入の部	営 業 収 入		5,619	6,124	11,743
	借 入 金		650	790	1,440
	増 資 払 込 金		-	2,380	2,380
	そ の 他 の 収 入		591	647	1,238
	計		6,860	9,941	16,801
支出の部	原 材 料 費		2,700	3,137	5,837
	人 件 費		805	487	1,292
	経 費		1,085	1,106	2,191
	支払利息及割引料		290	309	599
	設 備 費		533	1,187	1,720
	配 当 金		198	-	198
	税 金		240	14	254
	借 入 金 返 済		548	687	1,235
	そ の 他 の 支 出		357	1,081	1,438
計			6,756	8,008	14,764
当 月 末 残 高			4,199	6,132	6,132

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘要		月 別	47/12 ~ 48/2	48/3 ~ 48/5	計
前 月 末 残 高			6,132	5,401	6,132
収入の部	営 業 収 入		6,372	6,728	13,100
	借 入 金		1,300	990	2,290
	そ の 他 の 収 入		874	545	1,419
	計		8,546	8,263	16,809
支出の部	原 材 料 費		3,069	3,542	6,611
	人 件 費		854	506	1,360
	経 費		1,223	1,175	2,398
	支払利息及割引料		300	330	630
	設 備 費		2,207	1,750	3,957
	配 当 金		219	-	219
	税 金		300	-	300
	借 入 金 返 済		544	688	1,232
	そ の 他 の 収 入		561	359	920
計			9,277	8,350	17,627
当 月 末 残 高			5,401	5,314	5,314

4. そ の 他

該当事項はありません。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会		7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日		特に定めはありません。	
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料	
	1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1 0 0 0 株 券			新 券 交 付	不所持株券の	その他の場合の
	1 0,0 0 0 株 券、1 0 0,0 0 0 株 券				発行又は返還	発 行
	1 0 0 株 未 満 株 券				1 枚につき5 0 円	1 枚につき2 0 円
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市東区今橋 3 - 2 1 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京都中央区日本橋通 1 - 1 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店、全国支店並びに野村証券株式会社本店、全国支店及び営業所				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する産業経済新聞					
株主に対する特典	該当事項はありません。					